

個人保証の改革

実現へ一歩踏み出す

池田議員提言

日本経済は、デフレ状態が続いて企業のリストラや倒産が相次ぎ、中小企業経営者の痛ましい自殺が激増している。中小企業経営者が金融機関から事業資金の融資を受ける際、経営者個人の保証が要求される。このため、経営が破

綻した場合に、個人の財産も殆どとり上げられてしまうことから、経営者が再起するのはむずかしくなり、自殺激増の大きな原因となっている。池田議員は、当面は、差押えを禁止する個人財産の範囲を

大幅に広げる一方、今後中小企業への金融は、金融機関からの融資に頼るのではなく、個人投資家やベンチャーキャピタルからの出資（直接金融）に移行させてゆくことを提言している。

これについて、朝日新聞の九月十一日の報道によると、法務大臣の諮問機関である法制審議会は、個人保証につい

て企業が倒産した場合の返済責任を軽減する方向で年明けにも議論を始め、来年中の法案提出をめざすことになった。池田議員は、個人保証の改革が一歩踏み出すことを歓迎するとともに、自らの提言がさらに法案に生かされるようはたらかかけて、実現を急ぎたい考えだ。

池田議員は、ローンの利子除制度を来年度に創設することを掲げた。

池田議員は、ローンの利子の所得控除制度が実現すれば、消費抑制の大きな重しがとれ、経済活性化に役立つものと期待している。

池田議員は、これより先、民主党の国際局長を務め、戦争終結後のアフガニスタンに

入ってカルザイ議長（現大統領）と外国の議員として初めて会談するなど、外交面へ活動の舞台を広げている。

住宅ローンの利子控除 民主党のマニフェストに

外務委員長フルに活動



財政金融問題で論陣を張る

全国の千五百万世帯が住宅ローンをかかえているが、不況で所得が伸びず、負担に悩む家庭が多い。住宅ローン世帯の消費支出は十五年前の水準まで戻り、消費需要減退の原因となっている。

そこで、池田元久衆議院議員は、アメリカで行われていたように、新築や購入の際ばかりでなく既存の住宅ローンについて支払い利子の所得控除を行うことを提言し、〇一年四月衆議院予算委員会でも実現を迫った。

池田元久衆議院議員は、昨年秋、外務委員長に就任以来、北朝鮮・イラク問題などについて精力的に審議を進めた。

池田議員は、これより先、民主党の国際局長を務め、戦争終結後のアフガニスタンに入

ってカルザイ議長（現大統領）と外国の議員として初めて会談するなど、外交面へ活動の舞台を広げている。

池田元久衆議院議員は、アメリカで行われていたように、新築や購入の際ばかりでなく既存の住宅ローンについて支払い利子の所得控除を行うことを提言し、〇一年四月衆議院予算委員会でも実現を迫った。

池田議員は、ローンの利子の所得控除制度を来年度に創設することを掲げた。

池田議員は、ローンの利子の所得控除制度が実現すれば、消費抑制の大きな重しがとれ、経済活性化に役立つものと期待している。

池田議員は、これより先、民主党の国際局長を務め、戦争終結後のアフガニスタンに入

ってカルザイ議長（現大統領）と外国の議員として初めて会談するなど、外交面へ活動の舞台を広げている。

この立体交差事業が完成すると、天王町駅から和田町駅近くまで一・八キロの区間にある九つの踏切はすべて廃止されて慢性的な交通渋滞がなくなる他、電車輸送の安全も確保される。

政治と宗教団体 考えるヒント

自民党首脳 自公連立前の発言

加藤紘一 政調会長

「宗教は一人の教祖の考えを絶対視して行動するもので、本質的に議会制民主主義と相いれない。宗教団体が政治の中心に迫るのは許されない。」 95年5月3日（朝日新聞など）

森 喜朗 幹事長

「宗教が政治の中に入ってくるのはとても恐ろしい」 93年8月28日（読売新聞）

野中広務 氏

「公明党の選挙は、創価学会の施設をフル動員して活用しているという。組織が許可をし、組織の施設を使い、建物、電話、ファクス、コピーなどの膨大な経費について公明党は正当な対価を払っていない。口で政教分離を言いながら、まったく政教一体だ。」 93年10月6日（朝日新聞）

亀井静香 氏

「問題は、宗教団体が政治権力そのものを掌握しようとする場合で、こうしたケースは憲法に抵触するというのが我々の基本的な考え方だ。「宗教法人は政治権力そのものを求めてはならない」などの表現で政教分離の明確化を図る」 96年8月22日（読売新聞）

憲法20条（宗教団体の部分）

いかなる宗教団体も、国から特権を受け、又は政治上の権力を行使してはならない。

特に、説明責任がありながら自民・公明両党が出席を拒んだ鈴木・日朝交渉政府代表（大使）を参考人として呼ぶことを実現し、又委員会が国会会期中にも機動的に調査が行えるようはたらかけるなど、新しい外務委員



アフガニスタンの小学生にノートと鉛筆を贈る

右側は近藤昭一衆議院議員、内藤正光参議院議員（イラン側国境 トルバテジャム難民キャンプ）

相鉄線立体化 軌道に乗る

相鉄線の天王町―星川―和田町近くまでの連続立体交差事業は、池田元久衆議院議員のあと押しなどで00年度政府予算に初めて調査費がついたあと、02年度から12年度完成をめざして事業がスタートした。

今年度の総事業費は、国と横浜市がそれぞれ8億8100万円、相鉄が1億5900万円を出して合わせて19億2100万円が計上されている。これにより、相鉄本線の立体化工事を行うために一時的に設ける仮線（路）の用地買収などが進められている。

この立体交差事業が完成すると、天王町駅から和田町駅近くまで一・八キロの区間にある九つの踏切はすべて廃止されて慢性的な交通渋滞がなくなる他、電車輸送の安全も確保される。